

かすかべ KASUKABE 議会だより

2017(平成29)年11月1日発行
発行・埼玉県春日部市議会
編集・広報広聴委員会
<http://www.kasukabe-shigikai.jp/>

第49号



平成29年度敬老会で演奏を披露する中野中学校吹奏楽部



平成29年10月1日現在
人口 235,991
男 117,309
女 118,682
世帯数 104,508

コスモス

主な内容

- 主な議案の紹介…………… 2～4 ページ
- 審議結果…………… 5 ページ
- 一般質問…………… 6～15 ページ
- 傍聴して一言…………… 16 ページ
- 閉会中の委員会活動…………… 16 ページ

平成28年度一般会計決算を認定

「北朝鮮による核実験・弾道ミサイル発射に

抗議する決議」を全会一致で可決

平成28年度一般会計決算を認定

平成28年度一般会計決算の
主な内容は次のとおりです。

○主な内容

歳入決算額は716億2405万円、歳出決算額は693億4509万円となり、差引残額22億7896万円は、翌年度に繰り越されました。

○歳入の主なもの

歳入の根幹である市税は282億2953万円（一般会計の39・4パーセント）で、市民税個人や固定資産税が増えたことにより、前年度比3億7982万円の増となっています。

次に、国からの補助金などである国庫支出金は119億5769万円（一般会計の

16・7パーセント）で、前年度比4億1303万円の減となっています。

次に、国から地方財政の均衡を図るために交付される地方交付税は83億3603万円（一般会計の11・6パーセント）で、前年度比2億6988万円の減となっています。

○歳出の主なもの

歳出に占める割合の大きいものでは、社会福祉などに要する民生費は310億7494万円（一般会計の44・8パーセント）で、社会福祉費や生活保護費が増えたことにより、前年度比13億7074万円の増となっています。

次に、一般事務経費や災害対策などに要する総務費は78億4901万円（一般会計の11・3パーセント）で、前年度比2億2251万円の減と

なっています。

そのほかに、衛生費は72億9675万円（一般会計の10・5パーセント）。土木費は66億43万円（一般会計の9・5パーセント）。教育費は64億5782万円（一般会計の9・3パーセント）となっています。

討論

【賛成多数で認定】

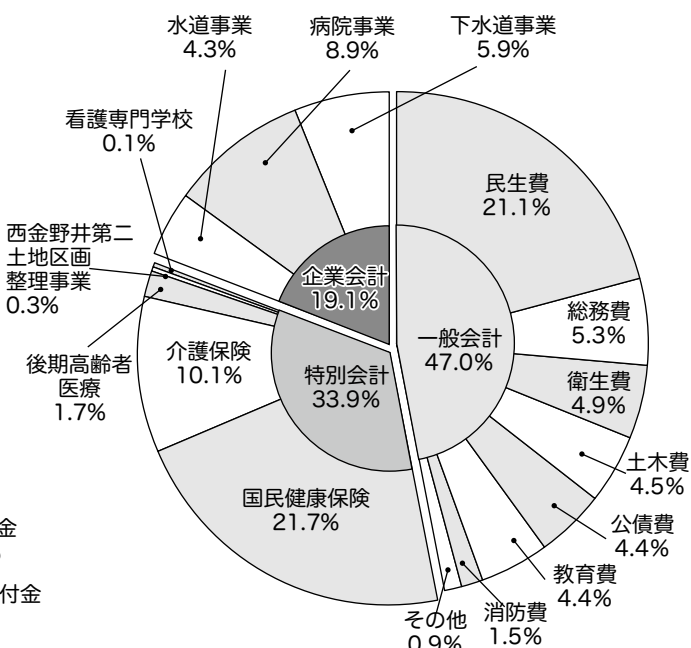
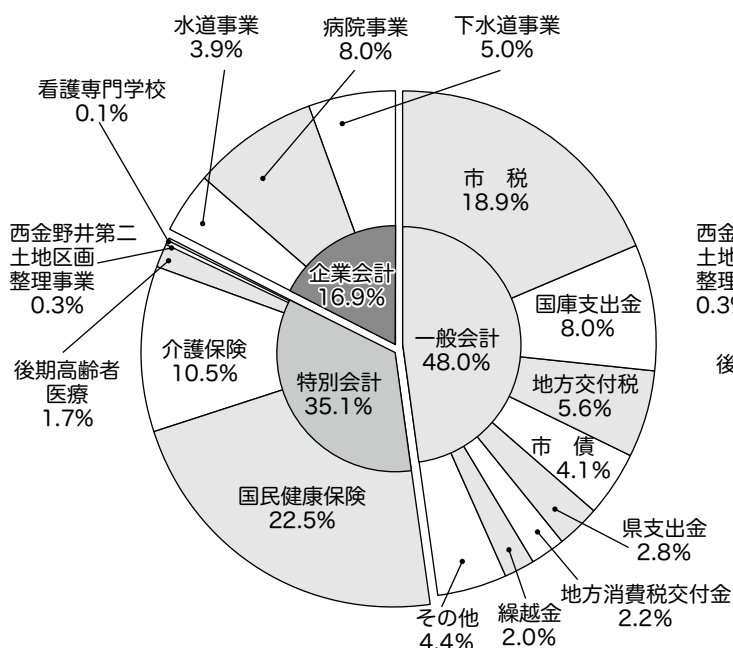
施策の前進、市民負担の軽減、市民サービスの向上を求め反対（日本共産党）

歳入について、この5年間を見ても、毎年20億円前後を繰り越しています。個人市民税は増収となりましたが、市民の所得が増えている状況ではありません。法人市民税は、減少となりました。利子割交付金、配当割交付

平成28年度 会計別決算

歳入総額 1,492億6,828万円

歳出総額 1,475億6,408万円



※計数については、それぞれ四捨五入をしているため、合計において一致しないものがあります。

金、株式等譲渡割交付金、地方消費税交付金は、大幅な減額となっています。地方交付税と臨時財政対策債の合計は27年度と比べて約6億円の減です。

主な財源である市税、地方交付税、臨時財政対策債は、全体として見れば、市の歳入は安定しています。市債残高、額面上の借金は増加していますが、そのうち返済額が交付税算入される分を差し引いた実質的な借金は減少しています。基金残高、貯金は総額で約109億円、そのうち使い道に定めがない財政調整基金は約40億円です。切実な市民要望に応えられるだけの基金は保有していると言えます。

以上のように市の財政は実質的な借金は少なく、貯金も多くあり、他市と比べて遅れている施策の前進を図り、市民負担を軽減し、市民サービスの向上を図ることができません。

児童発達支援センターふじ学園も老朽化が進み、移転、新築が必要です。福祉タクシー券自動車燃料費助成事業では、社会的に弱い立場の人の移動手段を保障するために、枚数を元に戻し、手帳を持つ全ての障がい者や交通弱者にまで拡大を図る必要があります。

高齢者福祉費では、敬老祝金の70歳代での復活を求めます。シルバー人材センターの配分金が県内で最低レベルです。高齢者の生きがいと生活を保障するために引き上げるべきです。

児童福祉費では、安心して保育所に入れるよう、建て替え、増設して、待機児童解消を図るべきです。放課後児童クラブは、希望する児童が入れるように施設を増設し、直営で運営すること、指導員確保のため賃金引き上げなど勤務条件の改善を求めます。児童館は、豊春地域や武里地域にも整備すべきです。

保健衛生費では、小児救急医療において、土日休日夜間診療が必要です。ケースワーカーを増員し、生活保護の申請から受給まで早くできるようにするべきです。土木費では、いつも浸水す

る箇所があり対策が追い付いていません。治水対策事業の強化を求めます。子供たちが自由に遊べる公園が少なく、災害時の一時避難所としても増やすことを求めます。春バスの利用者は、28年度減少しました。時刻表を見直し、増車して利便性の向上を図るべきです。デマンドタクシーの導入を提案します。連続立体交差事業について、東西自由通路の早期実現を求めます。

農林水産業費、商工費は、非常に低い状況が続けられています。農家戸数の減少が深刻で後継者対策も重要な課題です。店舗数の減少も同様で、春日部駅の東口地域の活性化対策が重要な課題です。市商工振興センター用地活用に関する国への要望書を撤回し、新たな市商工振興センターの設置を提案します。

学校教育費では、不登校対策、少人数学級の実現、教職員増員、教員の多忙化の解消など、総合的な対策を図るべきです。エアコンの特別教室への設置と洋式トイレの増設を進め、学校の図書館に支援員を毎日配置することを求めます。子どもの貧困化が問題です。就学援助を拡充する

ことが必要です。給食費無料化を求めます。社会教育は、体育施設の整備、図書館を増設するなど、社会教育分野の環境の整備が重要です。公民館は利用者が減少したままです。多くの市民が利用できるよう使用料の減免制度の拡充を強く求めます。

以上指摘して、反対します。
真に必要な事業を優先した適切な予算の執行がされたものと評価し賛成（新政の会）

初めに、本決算は先行きが不透明な社会経済情勢の中、山積する行政課題の解決に向けて、効果的かつ効率的な予算執行に努められたものと評価しています。

まず、歳入の根幹をなす市税において、給与特別徴収への切り替えを徹底したことに伴う個人住民税の増、家屋の新築や増築件数の増加に伴う、固定資産税の増などにより、市税全体では前年度と比較して増額となりました。

また、旧沼端小学校跡地などの財産売却収入やふるさと納税による寄附金が増額となり、市債についても合併特例債を初め交付税措置のある起

債の活用など、後年度の財政負担を考慮した有利な借り入れを行っており、評価できるものです。

歳入全体では、依存財源の占める割合が依然として高く、楽観できない財政状況にあることから、持続可能な財政基盤の確立のため、市税収納対策のほか、さらなる自主財源の確保に期待するものです。

次に、歳出では、総務費においてアナログ式防災行政無線を拡張性のあるデジタル式防災行政無線へ更新したことで、市民の皆さまに必要な災害情報を実に伝達することが可能になったことや、既存の街路灯をLED化することで、さらなる市民の安心安全の確保、地球温暖化防止対策ランニングコストの削減を図ることが期待でき、市民の安全対策の推進に寄与するものと考えます。

民生費では、立野、武里南、南桜井、川辺の各放課後児童クラブの増設、拡充など、子育て施策のさらなる充実が図られたことを評価します。

な安心につながるのとともに、地域医療提供体制の充実に寄与するものと考えます。

商工費では、耐震性が十分でないことが判明した商工振興センターを市民の皆さまの安全の確保につながる解体に向けた設計業務等を進めていることについて、早期の安全確保に期待します。

土木費では、中央通り線や武里内牧線など幹線道路の整備や地域拠点駅まちづくり事業として一ノ割駅における駅前広場の整備にも積極的に取り組む、都市基盤の着実な推進が図られたものと評価します。

消防費では、庄和消防署の耐震化工事が完了したことにより、防災拠点としての機能を発揮することが期待でき、消防体制の充実・強化につながるものと評価します。

教育費では、PFIの事業手法により全ての市立小中学校の普通教室等にエアコンの整備が完了し、平成28年7月1日に全校一斉稼動したことは、学習環境のより一層の充実につながるものであり、評価します。

以上のとおり、歳出については、市民生活に真に必要な

事業を優先した適切な予算執行がなされたものと受けとめています。

なお、歳入の主な一般財源である市税については、納税催告センターの運営による収納対策の強化などにより、普通交付税、臨時財政対策債を含めて、総額として一定金額を確保している点を評価します。

特に普通交付税においては、合併特例債などを最大限活用し、多くの事業を実施してきたことにより、その償還費用が交付税算定に反映されていることから、交付金額が多くなっています。

また、個々の事業において全て拡充し、その財源は財政調整基金などを取り崩して対応するという考え方は、基金の残高のみに着目するもので、将来世帯に責任を持つ持続可能な財政運営の観点から問題であり、わずかな期間で各基金の残高が底を突いてしまう懸念があることも改めて指摘します。

最後に、今後においても、限られた財源を有効かつ効率的に活用し、より一層の市民サービスに努めるよう要望し、賛成します。

全会一致で可決した「北朝鮮による核実験・弾道ミサイル発射に抗議する決議」(全文)

北朝鮮による核実験・弾道ミサイル発射に抗議する決議

8月29日、北朝鮮が発射した弾道ミサイルは、北海道の上空を通過し、太平洋上に落下させました。さらに9月3日、北朝鮮は弾道ミサイルに引き続き、6回目となる核実験を行いました。これら北朝鮮による行動は、これまでになく極めて深刻かつ重大な脅威であり、本年8月に国連安全保障理事会において全会一致で採択された安保理決議第2371号を初めとする累次の安保理決議や日朝平壤宣言に違反するとともに、六者会合共同決議の趣旨にも反するものであり、強く抗議します。

これは、我が国の平和と安全を脅かすものであり、断じて容認できません。北朝鮮は、昨年1月以降、核実験を3度にわたり実施し、また、30発以上の弾道ミサイルを発射するなど、国際社会の強い抗議、警告を無視して、挑発行為を続けています。こうした北朝鮮による挑発行為は、地域及び国際社会の平和と安全を脅かすものであり、断固として非難すべきであります。国際社会は、結束した外交努力を展開し、平和な解決を模索すべきであります。

政府は、地域の安全保障環境が厳しくなる中、日米韓の協力を更に進め、同時に国民の生命と財産を守るべく、万全な警戒体制を維持し、緊張感を持って我が国の平和と安全の確保に遺憾なきを期すべきであります。また、北朝鮮に挑発行為を自制させるとともに、安保理決議を遵守するよう促していくため、安保理決議の厳格かつ全面的な履行を国際社会に強く働きかけるべきであります。併せて、北朝鮮から非核化に向けた真剣な意志と具体的行動を引き出すため、国際社会が一致団結して北朝鮮に対する一層厳格な措置を求めるとともに、我が国独自の対北朝鮮措置の徹底及び強化を図るべきであります。

その上で、米国や韓国を始め国際社会と緊密に連携し、中国やロシアにも更なる役割を求めながら、北朝鮮に対する制裁処置を強化し、北朝鮮に対して我が国の最重要課題である拉致問題の早期解決をはじめ、諸懸案の包括的な解決に向けた具体的な行動を強く求めます。以上、決議する。

9 月 定 例 会 審 議 結 果

市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議 案 名 () は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	新 風 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	社 会 民 主 党	民 進 党	無 所 属
議案第 56 号	財産の取得(春日部消防署東分署・幸松分署災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車I-B型) (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 57 号	財産の取得(春日部消防署幸松分署災害対応特殊救急自動車及び高度救命処置用資機材) (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 58 号	平成28年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分 (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 59 号	平成28年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分 (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 60 号	平成28年度病院事業会計資本金の額の減少 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 61 号	平成28年度一般会計決算認定 (各委員会)	認 定	○	○	○	×	○	○	○
議案第 62 号	平成28年度国民健康保険特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	×	○	○	○
議案第 63 号	平成28年度後期高齢者医療特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	×	○	○	○
議案第 64 号	平成28年度介護保険特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	×	○	○	○
議案第 65 号	平成28年度春日部都市計画事業西金野井第二土地区画整理事業特別会計決算認定 (建設)	認 定	○	○	○	○	○	○	○
議案第 66 号	平成28年度市立看護専門学校特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	○	○	○	○
議案第 67 号	平成28年度水道事業会計決算認定 (建設)	認 定	○	○	○	×	○	○	○
議案第 68 号	平成28年度病院事業会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	○	○	○	○
議案第 69 号	平成28年度下水道事業会計決算認定 (建設)	認 定	○	○	○	×	○	○	○
議案第 70 号	平成29年度一般会計補正予算(第2号) (各委員会)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 71 号	平成29年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 72 号	平成29年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 73 号	平成29年度介護保険特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 74 号	平成29年度春日部都市計画事業西金野井第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号) (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 75 号	平成29年度市立看護専門学校特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

請 願

(○:賛成 ×:反対)

請願番号	請 願 名 () は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	新 風 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	社 会 民 主 党	民 進 党	無 所 属
請願第 7 号	国民健康保険税の引き下げを求める請願 (厚生福祉)	不採択	×	×	×	○	○	×	×
請願第 8 号	住宅リフォーム助成制度の早期実現を求める請願 (建設)	採 択	×	○	○	○	×	○	× ○ ₁
請願第 9 号	小中学校の特別教室にエアコンを設置することを求める請願 (教育環境)	採 択	○	○	○	○	○	○	○
請願第 10 号	小中学校のトイレの洋式化等、トイレの全面改修を求める請願 (教育環境)	採 択	○	○	○	○	○	○	× ○ ₁
請願第 11 号	学校給食費の無料化と庄和地域における自校給食の実現を求める請願 (教育環境)	不採択	×	○	×	○	○	○	× ○ ₁
請願第 12 号	公民館使用料の減免制度の拡充と、施設・設備・備品等の改善についての請願 (教育環境)	不採択	×	○	×	○	○	○	× ○ ₁

議員提出議案

(○:賛成 ×:反対 - :退席)

議案番号	議員提出議案名 () は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	新 風 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	社 会 民 主 党	民 進 党	無 所 属
議第 6 号議案	北朝鮮による核実験・弾道ミサイル発射に抗議する決議 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○ ₁
議第 7 号議案	北朝鮮の核・ミサイル問題の平和的・外交的解決を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議第 8 号議案	受動喫煙防止対策を進めるために健康増進法の改正を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	× ○ ₁
議第 9 号議案	小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	×	×	○	○
議第 10 号議案	保育士の処遇改善を求める意見書 (付託省略)	否 決	×	○	×	○	○	○	- ○ ₁
議第 11 号議案	「高度プロフェッショナル制度」、いわゆる「残業代ゼロ」法案の撤回を求める意見書 (付託省略)	否 決	×	×	×	○	○	○	×
議第 12 号議案	オスプレイの即時撤去と新たな配備計画の撤回を求める意見書 (付託省略)	否 決	×	×	×	○	○	×	×
議第 13 号議案	核兵器禁止条約への日本の参加を求める意見書 (付託省略)	否 決	×	○	×	○	○	○	× ○ ₁

一般質問

市民の声を市政に

議長は職責上（議事整理権）、監査委員は申し合わせにより、
一般質問を行っていません。

（文責は、各質問者）

一般質問に29人が登壇

児童生徒の学力について



栄 寛美
議員

子どもたちが義務教育を終えるまでの間に自立して社会を生き抜く力を養うことは重要であり、その基礎には学力やそれに伴うさまざまな力を身に付けることであると考えます。そのため、一人一人の児童生徒の学習に対する意欲を伸ばし、義務教育終了段階でどの子どもにもしっかりと学力を身に付けさせることは重要であります。

そこで以下伺います。

- ① 国や県による学力・学習状況調査の結果と改善状況
- ② 学力・学習状況調査結果の公表についての見解
- ③ 学力向上に向けた取り組み
- 学務指導担当部長
- ① 多面的な分析を行い、教育実践の成果と課題についての把握、検証、改善に生かしています。
- ② 調査で測定できる数値が学力の特定の一部分であり、序列化や過度の競争をおおるこ

とで、分析結果を学力向上につなげるという本来の目的が損なわれる可能性があるものについては公表すべきでないと考えするため、市町村別結果公表には同意していません。

- ③ 学習環境の充実として、少人数指導による学習支援や支援手の配置等を行っているほか、教員の指導力向上による授業改善として、研究の委嘱や特色ある教育に関する施策の提案を教職員から公募する春日部メソッド実践発表会等を行っています。

このほか

情報システムについて 肝炎ウイルス陽性者の 早期発見と重症化 予防について



荒木 洋美
議員

ウイルス性肝炎は感染時期が明確でないことや自覚症状が無いことが多く、本人が気付かないうちに肝硬変や肝がんに移行してしまう可能性が高い疾患です。特に肝がんは主要ながんの中でも生存率が低く、その肝がんの原因の約75パーセントはB型、C型肝炎

炎ウイルスによるものと言われていてます。しかし、ウイルス検査で陽性と分かりながら医療機関を受診していない人は53万人と、陽性者の4割近くが未受診者となっています。B型及びC型肝炎ウイルス検査で陽性と判定された方が肝臓専門医療機関を早期に受診し、適切な治療を開始できるフォローアップ事業が埼玉県で平成27年度から始まりました。平成26年度以前の陽性者への受診勧奨も実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

○ 健康保険部長

本市では、現在肝炎ウイルス検査とその陽性者に対する受診勧奨を行っています。対象は平成27年度以降の検査の陽性者となっています。しかし、過去5年間の検査データは保有していることから、可能な範囲とはなりますが、速やかに対応ができるものと考えていますので、平成26年度以前の陽性者に対しても今年度より受診勧奨を行ってまいります。

このほか

- 認知症早期発見について
- マイナンバー制度の現状と課題

旧商工センター跡地の
国有化は本当か



井上 英治
議員

跡地活用については、市役所移転答申、議会特別委員会報告、条例制定審議でも、にぎわい策を図るべきだ、との意見が出されました。環境経済部が1月に示した活用策でも中心市街地活性化・人が集まる活用として行政サービスセンター、観光スペース、ハローワーク、労基署などを挙げていましたが、国への売却の話はありませんでした。国有地化ではにぎわいは望めず、市有地としての一体的開発として、大型規制の無い中央通り線開通で国道16号線に一直線で出られるよう、近隣他市には無い観光バス発着所ビルを建設し、クレヨンしんちゃんミュージアム、食品スーパー、商工会議所等のテナント入居を提案しますが、市の見解を伺います。

○環境経済部長

にぎわいの創出としての施設の建設については、現時点

では決定しているものは何もないという状況です。今後においては、さまざまな角度や視点から、にぎわいの創出を目指した施設についての建設の検討を進めていきたいと考えています。

○市長

旧商工振興センターの跡地活用については、中心市街地の活性化につながるよう地元自治会の皆さまや商工関係者の方々との懇談等を通して意見を伺いながら、春日部市全体にとってよりよいものとなるよう、さまざまな角度、視点から検討を進めていきます。



クレヨンしんちゃんの
活用について



鬼丸 裕史
議員

春日部市をにぎやかにし、活性化させ、たくさんの人にまちに来ていただくための最高のキャラクターが、世界50カ国以上でアニメ放映されているクレヨンしんちゃんだと考えます。市としても思い切って前面に立てて観光振興を図ることも必要と考えます。そこで、以下について伺います。

- ① これまでのクレヨンしんちゃんの活用実績
- ② 現在の絵はがきセットの売り上げ状況
- ③ 新しい絵はがきセットの作成状況
- ④ クレヨンしんちゃんを活用してシティセールスをすることについての効果
- ⑤ 例えば、しんちゃんミュージアムや、東武鉄道との連携、まちなかのモニユメントなど、何か新しい取り組みは

○総合政策部長

① 母子(父子)手帳や赤ちゃん駅表示、広報・情報冊子、特別住民票、絵はがきセット、

- 春バスラッピング、サトーコノカドーイベント等に活用しました。
- ② 残り約1800セットで、年内完売予定です。
- ③ 2万5千セット作成し、12月から販売予定です。
- ④ 春日部市により興味や関心を持っていただくことで、市の交流人口、定住人口の増に向けた取り組みが展開しやすくなると考えています。
- ⑤ 版権元と活用範囲の拡大について協議中です。

このほか

- 体育施設整備基本計画の見直しについて
- 子育て支援策について

児童の安全な帰宅を促す
夕方の定時チャイムについて



吉田 剛
議員

市内各所に設置されている防災行政無線では、児童の安全な帰宅を促すこと等を目的として、夕方の定時チャイムを放送しています。

先日、小学生のお子さんを待つ保護者の方から、夕方の定時チャイムの放送時刻が遅いのではないかとのご意見を

を頂きました。特に、小学1年生が入学したばかりの4月5月では午後6時に放送されているため、帰宅が遅くなり心配ですという声です。

その夕方の定時チャイムについて、今回曲目を変更することと併せ、放送時刻を変更するとのことですが、その詳細についてお伺いします。

○学務指導担当部長

夕方の定時チャイムは平成13年度より、4月から8月は午後6時、9・10月は午後5時、11月から1月は午後4時30分、2・3月は午後5時に放送していますが、子供の安全な心を取り巻く環境が変化していることもあり、放送時刻の見直しを検討してきました。近隣市町とのバランスや分かりやすさを考慮し、市内小中学校長の意見も取りまとめた上で、10月1日より、10月から3月は午後4時30分、4月から9月は午後5時30分に放送時刻を変更します。年度途中ではありますが、子供の安全を優先し、曲目が春日部市の歌「心の空」に変更されるタイミングに合わせて、前倒しで変更するものです。

このほか

○春日部市の財政について

**都市計画マスタープランに
おけるまちづくりについて**



鈴木 一利
議員

今年度都市計画マスタープランの改定が行われます。今回の改定では、まちづくりの方向として「職と住居が近接したコンパクトで魅力的なまちなぎわいのあるまち春日部」となっています。そこで、既に市内8つの駅を中心に市街化区域が設定されている中で、まちづくりの方針について伺います。また、藤の牛島駅周辺が都市機能誘導区域から外れていますが、今後のまちづくりでの影響があるのかどうかについて、東埼玉道路着工での豊野工業団地を含めた豊野地区での土地利用と、まちづくりの観点での銚子口橋についての見解を伺います。

○都市整備部長

工業・工業専用地域を除く市街化区域全域を居住誘導区域とし、今後市街化調整区域における市街化区域縁辺部への住居系土地利用の拡大を本来の開発許可基準に戻すなど

人口密度の維持を図ります。藤の牛島駅周辺では、現在の用途制限に応じた施設の建設はこれまでどおり可能なため、影響はないと考えます。交通の利便性を生かした産業系の土地利用を検討し、さらなる土地利用の転換を図りたいと考えています。

○建設部長

銚子口橋により他の地域との交流が推進されるとともに、交通の利便性が向上するものと考えています。

このほか

○市内施設等（倉庫）での防火対策について

**地域包括ケアシステムの
確立と介護サービスの充実**



並木 敏恵
議員

今年5月「地域包括ケアシステム強化法」が成立しました。安心して受けられる介護サービスの充実とともに、「行政が本腰を入れて「地域づくり」に取り組むことが求められています。

「地域包括ケアシステム」の確立に向けたスケジュール

とサービス量確保の見直し、また、今後の「地域づくり」について、市の考えを伺います。

○健康保険部長

地域包括ケアシステムは、「在宅医療・介護連携事業」「認知症総合支援事業」「生活支援体制整備事業」などを進めながら構築するものとされており、これらの事業は平成30年4月までに全ての市町村において実施しなければならぬとされています。

市では、いずれの事業も平成27年度より取り組んでいるので、団塊の世代の方々が75歳を迎える平成37年に向け、まずは、現在の取り組みを着実に進めていきます。

今後の地域づくりについては、自治会をはじめとする地域の方々のご理解とご協力が不可欠であり、また、朝夕には実現できるものではないため、これからも丁寧な説明を繰り返しながら、身近な地域で支え合いの体制が構築できるよう進めていきたいと考えています。

このほか

○「子育てするなら春日部」と言える子どもの居場所づくり

**敬老祝金の
復活と拡充を**



坂巻 勝則
議員

敬老祝金は平成22年から長寿祝金と名前を変え、77歳の喜寿のお祝いも99歳の白寿のお祝いも無くしてしまい、100歳前の贈呈は88歳の一度だけとなりました。100歳以上も毎年贈呈していたものを、100歳、105歳、110歳に限定してしまい大幅削減です。しかも、対象年齢に達しても基準日前に亡くなると贈呈されません。高齢者に大変冷たい市政と言わざるを得ません。他自治体と比べても長寿祝金贈呈事業は大変貧弱な事業です。県内40市中33市で贈呈事業を実施していますが、100歳前に一度しか贈呈していないのは、春日部市を含めて6市だけです。

日本一生き生きと老後が過ごせるまちを目指すのであれば、77歳と100歳以上には毎年敬老祝金を復活し、対象年齢に達した方には基準日を待たずに贈呈すべきと考え

ますが、市の見解を伺います。

○福祉部長
長寿祝金は敬老の日を中心に敬老の意を表し、ご長寿をお祝いするために贈呈するものと考えていますので一定の基準日は必要と思っております。

○市長

生涯現役で活躍いただけるよう、生きがいや健康づくり、生活支援など総合的に取り組んでおり、今後も各施策を進めていきます。

このほか

○交通不便地域及び交通弱者対策としてデマンド交通の導入を

敬老祝金他市比較表（本人調査資料）

年齢	蕨市	加須市	上尾市	戸田市	三郷市	さいたま市	春日部市
75歳	20,000		5,000			5,000	
77歳	20,000	20,000	10,000	10,000	10,000		
80歳	20,000					10,000	
85歳	20,000					10,000	
88歳	25,000	50,000	20,000	30,000	20,000		20,000
90歳	30,000					10,000	
95歳	30,000					10,000	
99歳	50,000	50,000	30,000	50,000	30,000		
100歳	↓	50,000	50,000	↓	100,000	10,000	↓
105歳	↓		↓				↓
110歳	↓		↓				↓

※ ↓以降毎年同額贈呈

幸松地区の洪水および冠水・浸水対策について



一 議員
佐藤 議員

幸松地区の洪水および冠水・浸水対策について、以下伺います。①利根川が決壊した場合に想定される被害状況②カスリーン台風の実績浸水線を示す電柱看板を「想定浸水深」に切り替える等、洪水への啓発を含めた避難対策③平成27年9月の台風18号による

県道の冠水状況④首都圏外郭放水路の稼働状況⑤内水を速やかに排除するための対策等

○市長公室長

①幸松地区のほぼ全域が浸水深いところは水深5メートルを超え、浸水継続時間は2週間以上と予想されます。②市内各所に設置されている避難所誘導や実績浸水深の表示箇所、更新や新規設置の際、想定浸水深の表示を電柱・壁面に設置することを検討します。

○建設部長

③主要地方道さいたま春日部線が最深約20センチの冠水で約40時間、県道西宝珠花春日

部線は最深30センチの冠水で約26時間の通行止めとなりました。④大落古利根川で約56時間、幸松川で約28時間、倉松川と中川で約92時間、18号水路で約120時間流入し、計約1837万立方メートルを江戸川へ放流しました。⑤地域の方々が状況を見極め、ゲート操作を行うことで迅速な内水の排除が可能となりました。

このほか

○春日部駅付近連続立体交差事業について

○都市計画マスタープランについて



幸松地区にある旧倉松川排水機場

カラス、アライグマ、ハクビシン、タヌキ対策について



美久 議員
河井 議員

カラス対策については昨年にも質問しましたが、依然として被害がなくなりません。新たにレーザーポインターによる追い払いを実施しようですが、今後の対応について伺います。また、アライグマ、ハクビシン、タヌキによる被害も田畑のある郊外だけでなく、住宅や商店の多い街中においても被害があると聞きますが、市ではどのような対策を講じているのか伺います。

○環境経済部長

カラスは法律で許可なく捕獲することが禁止されており、捕獲や追い払いで一時的に減少しても餌となる食べ物があれば自治体をまたいで飛来するため、餌場を提供しない地域づくりが重要です。ごみの排出ルール徹底を図り、個体数を減少させるよう、さらなる啓発を行っていききたいと考えています。

また、各自治体だけでの取

り組みでは問題解決は困難なため、県が主体となって対策を講じることを検討していただくよう再度要望していきたく考えています。

総合対策外来種であるアライグマは県で防除実施計画を策定し、県からの業務委託を受けて駆除を実施しています。ハクビシンも同様に防除実施計画の策定を検討していただくよう県に要望していきま

す。タヌキによる被害相談はそれほどなく、外来種ではないため、現状では人と共存していく動物と捉えています。

中央・谷原・大沼・豊町の冠水・浸水被害ゼロを



安徳 議員
今尾 議員

以前にも取り上げましたが、この地域の冠水被害軽減のために、国の100ミリ安心プランで予定している谷原地区の約1700立方メートルの貯水施設の設置については、前倒しで行うことを強く要望

します。さらに、地方庁舎周辺地域

の冠水被害軽減のため、大沼運動公園内に貯水池設置を、市役所通り中央町第7公園交差点付近の冠水対策のため、中央町第7公園内に貯水池を設置するなど、冠水している地域ごとの対策を進めるべきです。

この地域の方たちの多くは冠水や浸水におびえながらも既に諦めてしまっている人たちがたくさんいるようなことを聞いています。

そこで、私は次期総合振興計画において「浸水ゼロ、冠水ゼロを目指す」と強い方針を掲げ、市の魅力を高め、市民が住みやすい、選ばれる街とするべきと考えますが、市長の考えを伺います。

○市長

本市における治水対策につきましては、国や県と連携し、さまざまな事業を実施してきました。

近年、全国各地で発生している局地的な豪雨に対しても、県内初の100ミリ安心プランの登録を受けるなど計画的に実施しているところです。今後も積極的に浸水被害の軽減に取り組んでいきます。

このほか

○指定管理者制度を問う

国民健康保険都道府県 単位化について



蛭間 靖造
議員

国保法改定により運営が市町村から都道府県単位に2018年から移行され、県の2回目のシミュレーションでは標準保険税額（一人当たりの保険税額）は14〜15パーセントの上昇率となります。そこで以下について市の考え方を伺います。①シミュレーション結果について②国保税の引き上げについて③一般会計からの繰入れについて④窓口サービスについて⑤国保税の減免について⑥資格証明書と短期保険証の発行について⑦国保関係職員数について⑧差し押さえ等の滞納整理について

○健康保険部長
①第2回試算結果は本算定に向けての試算と捉えています。②第3回試算結果や仮算定結果を踏まえ検討を行っていきまします。③法定繰入れは今後も法令の規定に基づいて行い、法定外繰入れは今後の税率改定等の検討結果を踏まえ、適

切に対応します。④各種手続きは引き続き市町村窓口で行います。⑤・⑥今後も法令等の規定・基準に基づき実施します。⑦サービス低下を招かぬよう、全庁的な協議の中で調整していきます。

○財務部長

⑧執行に当たっては、できる限り滞納者の置かれている状況の把握に努めるとともに、綿密な財産調査を行い、法律に定められた差し押さえ禁止額を除いて行っています

このほか

○春日部市地域公共交通網形成計画について

かすかべ未来の 10年に向けて



岩谷 一弘
議員

人口減に対する取り組みについて市長に伺います。

春日部市の最上位計画は、第1次総合振興計画の基本構想で最大の目標としていた人口を増やし、25万5千人を目指すとしていましたが、これにもかかわらず、現在23万6千人と人口減少を引き起こし

てしまったことを市長はどのように考えているのでしょうか。

政策が失敗したのか、他に要因があるのかについて伺います。

○市長

これまでのまちづくりは、着実に推進することができているものと考えています。現時点の人口のみを成果として捉えるのではなく、将来の春日部を見据えてまちづくりを進めていくことが必要だと考えています。

人口の増減を解決すること、武里団地の傾斜などの問題が非常に大きく、最盛期には2万人を超していた人口が、今現在9千人台です。

こちらに関してUR都市機構、あるいは民間を含めてリノベーションを行うこと、また、例えば学校、保育園、商業施設、あるいは病院もできました。そういった施設のストック効果がありますので、今後もしっかりとUR都市機構、民間とコラボレーションしながら、素晴らしい地域づくりを進めることにより、人口増に寄与できればと考えています。

地域包括ケア システムについて



金子 進
議員

少子高齢化により今後ますます高齢者が増加することに伴い、一人暮らしの方や高齢者世帯が増加し、また、認知症の方や要介護認定を受ける方も増加すると推測されます。

このような中、高齢者に対して医療や介護など必要なサービスが受けられるように体制を整備することが地域包括ケアシステムの構築であると考えますが、現在の高齢者への支援体制と、今後、地域包括ケアシステムをどのように構築していくのか伺います。

○健康保険部長

平成27年に春日部市在宅サービス多職種連絡協議会を設立し、現在、医療と介護の専門職の連携を図るため、研修会や交流会を開催するなど、顔の見える関係づくりを進めています。

また、医療と介護の連携拠点として春日部市地域包括ケアシステム推進センターを設

置し、市内の医療機関、介護施設の情報集約を行い、在宅医療・介護に関する相談支援等を行っているほか、健康講座の開催や、広域的な連携にも取り組んでいます。

今後については、現在取り組みを進めている在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業をはじめ、地域密着型介護サービスの充実や、地域包括支援センターの機能強化などを推進していきたいと考えています。

このほか

○環境施策について



パンフレット

今後の保育事業について



武 幹也
議員

今後の保育事業の充実、待機児童解消に向けた保育施設の整備のほか、公明党は「人への投資」を掲げ、幼児教育の充実、無償化を強く要望します。そこで今後の保育事業について以下伺います。

①待機児童の現状について②市が考えている保育施設の整備の方向性について③市の病児・病後児保育の現状と今後の方向性について④緊急サポートセンターの病児・病後児の預かり無料化、ファミリーサポートセンター利用者へ5割助成について

○子育て支援担当部長

①今年度当初の待機児童数は24人です。②民間保育所の整備支援、幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行促進、小規模保育事業の設置認可等により0歳児から2歳児までを中心とした利用定員の拡大を図り、さらに新たな公立保育所の整備に向けた検討も進

めています。③市では病後児保育事業を行っており、保育所以外でもNPO法人に委託し病児・病後児を預かる緊急サポートセンター事業を行っています。今後は、整備検討中の新たな公立保育所へ病児保育室の設置等も視野に入れて検討しています。

○市長

④今後も引き続き子育て世代に対して有効な支援策を推進していきます。

このほか

○高齢者の防災情報の連絡について

○今後の春バスについて



武里南保育所

人口増対策について



小久保博史
議員

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、春日部市の人口は今から33年後の2060年には、約13万7千人になるといふ数字が示され、これに対し、春日部市人口ビジョンでは、さまざまな施策を現し、約18万9千人の人口を確保することを目標とし、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。

また、その目標を達成するために、平成30年度からスタートする「第2次春日部市総合振興計画」の策定を進めているところです。

春日部市のこれからの10年を決める大切な計画ですが、私が委員長として取りまとめ、議員各位が審査をした、地域活性化対策検討特別委員会の提言は重点プロジェクトのどこに位置付けられているのか伺います。

○総合政策部長

地域活性化対策検討特別委

員会の3つの提言である武里団地のリノベーションの推進、土地利用推進と企業誘致、観光資源の活用については、3つの重点プロジェクトの中の、まちの拠点整備・経済発展プロジェクトにおいて取り組んでいきます。重点プロジェクトは誰もが住んでみたい、住み続けたいと思う、誰からも選ばれるまちを目指し、人口増加、定住促進に主眼を置いて第2次総合振興計画の前期5年で加速度的、重点的に取り組んでいきます。

このほか

○市長の政治姿勢を問う

電気自動車を計画的に導入すべき



栗原 信司
議員

電気自動車に関しては平成22年3月にカーシェアリングに関連して取り上げさせていいただきました。今回、改めて取り上げさせていただいたのは、最近のマスコミ報道で、例えば、フランスでは7月6日、2040年までにガソリン車やディーゼル車の販売を

禁止するとの報道や、イギリスでは7月26日、2040年からガソリン車とディーゼル車の新車販売を禁止するとの報道を目にしたからです。これらの国々のように、将来展望として2030年や2040年という長期目標を立て、取り組みを宣言することで、市として環境問題に取り組み姿をアピールするべきだと思いますが、今後の電気自動車の導入計画についてお伺いします。

○総務部長

電気自動車は環境問題に対して有効であることは認識しています。また、電気自動車は災害時の停電対策としてのバッテリーとして一定の効果があります。現在、市では2台の電気自動車を各種イベントで活用することでPRを行っています。今後は2040年を目安として公用車の10パーセント程度を電気自動車に交換する目標を立て、計画的に導入していきます。

このほか

○こども図書館・えほん図書館などでこども支援策の拡充を

○市民憲章について

○冠水対策について

春日部市商工振興センター
跡地利用の進捗について



海老原光男
議員

平成29年3月末日をもって閉館となりましたが、その跡地利用については、今年8月3日に地元の見解を聞くために自治会、商店会、商工会議所の代表の方に出席いただき、「旧春日部市商工振興センター跡地活用懇談会」が開催されました。

懇談会の中で、市より、平成28年6月に国から商工振興センター跡地を売る意思があるという書面が欲しいという要望に応じて、国に商工振興センター跡地を買って欲しいという要望書を提出したとの経緯の説明があったと聞いていますが、その要望書の内容について伺います。

○環境経済部長

初めに国のほうから、ハローワーク春日部と春日部労働基準監督署が老朽化しているため、利用者にとって利便性のよい市の中心部に移転、建て替えをしたいという相談が

ありました。

その後、耐震性の問題から解体が決まった旧商工振興センターの跡地を移転候補地の一つとして協議が始まりました。その協議の中で国から、市として何らかの意思表示をしていただきたいとの申し入れがあり、跡地の活用について要望書という形で提出をしたものです。

要望書につきましては、活用をお願いするものであり、売却を前提とする内容ではありません。

このほか

○国民保護法について

認知症高齢者の
見守りについて



中川 朗
議員

高齢化の著しい進展に伴い、認知症高齢者への対応は重要な課題です。記憶障害や理解

徘徊、妄想、抑うつ等の認知症の行動心理症状の中でも、特に徘徊は外出しても目的地にたどり着けない、自宅に戻れない等の理由から、事故や

事件に巻き込まれる危険性や、行方不明の増加などの社会問題となっております。

高齢になっても住み慣れた地域で本人、そして家族も安心して生活できるよう高齢者の見守り体制を整えていただきたいと思いますが、本市における認知症高齢者の見守りの現状について伺います。

○福祉部長

市では、民生委員の協力のもと、毎年一人暮らしの高齢者、または高齢者のみの世帯を直接訪問し、世帯の状況や緊急時の連絡先などを確認しています。この調査により地域の実情等を把握し、緊急時の対応に備えることができます。

また、見守り体制として埼玉県徘徊高齢者等 SOS ネットワークが平成26年3月より始まっていますので、県内だけでなく県外へも協力を広げ、広域的な対応が可能となっております。

このほか

○シティセールス戦略プランについて

○小中学校の吹奏楽活動について

○消防・救急・救助体制の強化について

手話言語条例の制定で
手話で交流ができる春日部に



大野とし子
議員

2011年、障害者基本法で「手話は言語である」と明記し、2013年、鳥取県で全国初の手話言語条例が制定され、現在101自治体が制定しています。埼玉県では、朝霞市に続いて2016年に県が制定し、現在9市町が制定、11市町が検討準備をしています。

春日部市においても、市民が手話でコミュニケーションが図れるように手話言語条例を制定していくべきと考えますが、市の考えを伺います。

また、聴力障害者が安心して生活できるように、市役所への手話通訳者の配置、手話通訳者派遣事業における選任通訳者の募集年齢の引き上げで正規職員の配置、避難所等で聴力に障害がある方が認識してもらえように希望者にビブスの配布をと考えますが、市の考えを伺います。

○福祉部長

今後も手話言語法制定の動向を注視するとともに、県等と連携し、多くの市民の皆さんに手話をわかっていただけるような事業を普及していきます。市役所への通訳者の配置は職員一人一人の配慮や派遣事業で対応することができていると考えています。人材の確保は、社会福祉協議会に要望していきます。ビブスの配布については、関係団体のご意見を伺っていきます。

このほか

○豊かな食育で子どもたちの成長を保障するために、庄和地域も自校給食に



手話「ありがとう」

東口活性化のため、市の責任で商工振興センター跡地活用を



卯月 武彦 議員

商工振興センター跡地に、ハローワークと労働基準監督署を誘致する方向で検討していると聞いています。国との交渉内容や、国への要望書の内容についてお示しく下さい。また、要望書の写しを議会に提出することを要望します。

ハローワークと労基署の誘致は白紙に戻し、市民、関係団体の意見を十分に反映した施設を造るべきです。また、例えば商工振興センター跡地に中央図書館を移転・充実し、現図書館を美術館にするなど、周辺の公共施設を含めて総合的に検討すべきだと思いますが、市の考えをお聞きします。

○環境経済部長
国からハローワークおよび労働基準監督署が老朽化しているため、利便性のよい市の中心部に移転建て替えたいという相談があり、協議の中で、国から文書という形で跡地活用に応じる意思表示を市

大落古利根川の活用について



山崎 進 議員

からしていただきたいという申し入れがあり、要望書という形で提出したもので、内容は活用をお願いするものです。

○総合政策部長
春日部市公共施設マネジメント基本計画では施設再編を進める上で、①まちづくりの視点を重視する②供給量の適正化を図る③既存施設を有効活用する、の3つの視点を掲げています。これらを踏まえ、効果的な跡地活用の検討を進めていきたいと考えています。

このほか
○生活保護申請期間中の生活の保障を



中央図書館

大落古利根川は、春日部市の数少ない自然の財産です。近年は遊歩道が整備され、多くの人が健康づくりの散歩や散策などで大落古利根川の自然を満喫しています。特に、春は桜の花が約2キロメートル続き、見事な景観がつかられ、多くの人でにぎわいますが、現在、大落古利根川を活用した事業や行事が行われているのか、また、アヤマやホテイアオイなどの水生植物の植栽、あるいは水上バスや屋形船などを浮かべて、年間を通して観光資源として活用できないか伺います。

○建設部長
大落古利根川の活用については、商店街の模擬店が並び、地元の商店が提供する料理を味わいながら夕涼みを楽しむ「古利根川ゆかたでナイト」や川からの眺めを楽しむボートやカヤック体験のほか、夕暮れどきの素敵な音楽、灯籠

流しなど、趣向を凝らしたメニューが盛りだくさんの夕涼みフェスタが行われており、今年も約2千人が来場し、大いに盛り上がりました。

植栽については、大雨の際にも河川の流れに支障が無く、安全な状態を確保するために適正な維持管理が必要となりますので、希望団体等がある場合は協議したいと考えています。

船の利用については、夕涼みフェスタのような期間限定イベントや観光船を希望する団体があれば実現に向けて協議したいと考えています。

第2次春日部市総合振興計画の策定は、「子育ても老後も安心の市政実現」を基本に



松本 浩一 議員

市・春日部」とし、目標人口を25・5万人に設定しました。しかし、平成15年に24万4483人であった人口は、28年には23万6487人と、約8千人も減少。目標の25・5万人どころか、近年では、県内で最も人口が減少している自治体となってしまいました。

第2次春日部市総合振興計画の策定に当たっては、これまでの10年間の市政運営をきちんと総括することが必要であり、その上に立って今後10年間の計画を練り上げ、人口減少に歯止めをかけ、「子育ても老後も安心の市政実現」を基本に、市民の願いに応える施策を実行していくことが重要だと思いますが、市長の考えを伺います。

平成30年度から39年度までの10年間にわたる「総合的かつ計画的なまちづくりの指針」となる第2次春日部市総合振興計画の策定にむけた準備が進められています。

第1次春日部市総合振興計画では、将来像を「人・自然・産業が調和した快適創造都

このほか
○20万都市にふさわしい陸上競技場や市民プールなどの体育施設の整備を

藤の牛島駅周辺の整備等に関して



古沢 耕作
議員

来年度からの実施に向け、3園程度の募集を行い、選定作業を進めています。

○都市整備部長

②藤の牛島駅周辺については、既存の都市基盤を有効に活用する方針で、魅力的な商店街の形成を図るといふ施策を示すとともに、立地適正化計画では居住誘導区域に設定をするところです。

また、駅へのアクセス道路が狭く、安全性・利便性に課題が残っているため、安心して買い物などができる歩行空間の確保などの整備を行っていきます。

市内の無電柱化について



木村 圭一
議員

無電柱化は、良好な都市景観の創出、安全な歩行空間の確保、道路における防災・災害時の強化として有効です。本市もこうした状況を踏まえて、無電柱化に対する取り組みを行うことは必要なことであると考えます。

そこで、緊急時に人命救助

を優先するという視点で考える場合、緊急輸送道路における無電柱化の計画的な推進を行うことは必要であると考えますが、市の考えを伺います。

また、昨年成立された「無電柱化の推進に関する法律」を受け、今後どのように無電柱化に対する計画を考えていくのか伺います。

○建設部長

大地震や、越谷市で被害が発生した竜巻など、災害時における緊急輸送道路の通行を確保するためにも無電柱化は必要であると考えています。

無電柱化の推進に関する法律では、国に対して無電柱化推進計画の策定を義務付けており、現在策定作業を進めているところですが、また、都道府県や市町村にも上位計画を基本として無電柱化推進計画を策定する努力義務があります。今後、国や県で策定される計画を基本とし、電気通信事業者の意見を伺いながら本市の実情に沿った計画を策定する必要があると考えます。

このほか

○発達障害の早期発見について

障がい者への配慮に対する取り組みについて

いじめ対策における教育長への手紙 現代版目安箱について



矢島 章好
議員

山口県山口市では、教育長が直接、中学生からの手紙を受け付ける仕組みを設け、一定の効果を挙げています。

一人でも多くの子どもたちの声をくむことができるよう、直接、教育長に届く手紙です。いじめ対策としての有用性を認識し、昨年の平成28年9月に市内中学校の全生徒を対象に専用の手紙を配布し、制度の運用を開始しています。

誰にも打ち明けることができず、誰に相談すればよいか分からず、悩みを抱えたままにいる児童・生徒を一人でもなくしていくため、この教育長への手紙、現代版目安箱といったところへの本市の考えを伺います。

○学務指導担当部長

市内小中学校では、全ての教職員が子どもたちのサインや小さな変化も見逃さないよう教育活動を行い、子どもからのどんな小さな訴えにも即座に

対応し、いじめの早期発見、早期対応に取り組んでいます。また、教育相談センターでは、受付時間の拡充を図るなど、相談体制の充実に努めています。

教育長への手紙については大変貴重な提言と受け止め、今後においても、これまでの取り組みが目安箱の機能を果たせるよう、それぞれの充実を図っていきます。

このほか

○小・中学校における非正規雇用教員について

○埼玉掃除に学ぶ会の活動について



高齢者ドライバーの 交通事故防止対策について



石川 友和
議員

高齢者ドライバーのブレーキとアクセルの踏み間違い事故が社会問題になりつつあります。児童の登下校の列に自動車が出っ込む痛ましい事故が現実に行き来している時代であります。しかし、現代の社会は事前に防げる時代になってきました。自動ブレーキや、ペダルを踏み間違えても飛び出ない車が販売されています。そこで、自動ブレーキなどの機能を装備した車を高齢者が購入しやすくするために市の方で助成をして、一人でも多くの高齢者に乗ってもらえるように推進することはできないか、市の考えを伺います。

○市民生活部長

自動ブレーキ等は、さまざまな車種に標準装備、またはオプションによる取り付けで販売されるようになってきています。国では経済産業省や国土交通省および自動車関係団体が一体となり、自動ブレ

ーキやペダル踏み間違い時加抑制装置などを装備した車の普及に取り組み始めました。

経済産業省の安全運転サポート車の普及啓発に関する中間取りまとめによると、自動車購入の際、自動ブレーキ装着車には任意自動車保険料を割引する等の検討がなされており、今後官民を挙げての普及啓発や先進技術の向上と搭載拡大についての検討が行われると聞いていますので、助成については国の動向を注視したいと考えています。

このほか

○公民館について



春日部市発展プロジェクト、 観光政策について



水沼日出夫
議員

春日部駅付近連続立体交差事業や、その周辺のさまざまな再開発事業に代表される春日部中心市街地大改造計画を観光分野のインバウンド政策上の貴重な観光資源と捉え、官民一体で新たな経済効果を生み出し、着実に地域経済の活性化につなげていく中長期的な観光政策上の検討が極めて重要と考えます。また、これらの大事業に先行して、誰がいかにか仕切り、つなげていくのかといった専門セクションも必要となります。

そこで、第2次総合振興計画の策定を目前にした本市の観光経済発展プロジェクトへの考え方や、取り組みの方針について伺います。

○総合政策部長

プロジェクトチームの必要性につきましては、今後において大規模かつ多種多様な事業が予定され、市街地の魅力とにぎわいを創出するという

考え方において、これを強力に推進していく体制整備が求められていることは十分理解しています。

現在市では、行政組織機構の見直しの検討を進めていますが、この中で新たな観光資源の創出や活用を図り、また中心市街地の活性化や企業誘致への取り組みを一体的に進めることができるようなセクションの設置を検討しています。

このほか

○線状降水帯がもたらす大雨に備える浸水被害軽減対策について

高齢者対策について



斉藤 義則
議員

わが国のように高齢化が進んだ社会では、単なる長生きよりも人生をいかに充実したものにするかといった生活の質に重点が置かれるようになってきました。そこで市が行っている生涯学習において、高齢者はどのくらい参加しているか、また、高齢者を対象

とした健康でアクティブ（活動的）に生活することを指すための、目標志向型の講座はあるのかどうか伺います。

○社会教育部長

平成28年度に取りまとめた生涯学習の事業数は全庁内で474事業、実施回数は2146回でした。全体的に高齢者の方の割合が高く、本年度実施した5つのパソコンセミナーでは約80パーセントの参加者が60歳以上でした。公民館で行われた事業でも、やはり全体的に高齢者の方の参加割合が多くなっています。

また、高齢者の方を対象とした健康等の目標志向型の講座は、平成28年度に公民館において7事業、合計48回、1295人の参加がありました。事業実施に際し、公民館では高齢者が事業に参加するだけでなく、企画運営への参加や自身が舞台に立つこと、知識や経験を生かし、指導者になるなど主体的に取り組んでいきます。また、春日部市出前講座の行政編メニューには健康医療、福祉に関するものや体力測定等があり、健康でアクティブな生活を目指すための目標志向型の講座と位置付けできると考えています。

傍聴して一言

太陽光発電については、さらなる促進を。

男性・83歳

スムーズに議案が進められ良かったと思う。分かりやすい内容表現でした。

男性・66歳

春日部は全国的にも知名度が高いです。

どこに旅行しても春日部から来たと言うとみんな知っています。

そんな意味でも本当に自慢できるような市になるとよいと思います。

女性・72歳

「傍聴にあたってのご注意」はお願いの表記がよいのでは。議会傍聴者に冷水機等あるとよいのでは。

議会だよりへは、市民参加と協働の理念を啓発するイラスト、文言、議会へ関心を高める表紙を期待します。

男性・67歳

※割愛させていただいた部分もあります。

今定例会傍聴状況

月日	傍聴者数	主な日程
8/21	2	上程・説明
24	1	質 疑
25	1	質 疑
28	1	質 疑
29	0	質 疑
31	2	委員会
9/1	9	委員会
5	24	一般質問
6	14	一般質問
8	59	一般質問
12	38	一般質問
13	22	一般質問
15	1	討論・採決
合計	174	

政務活動費 収支報告一覧の公開

政務活動費は、地方議会議員の調査・研究・その他の活動に資するために交付されています。この、政務活動費の収支報告一覧については、市議会ホームページで公開しています。

また、議会事務局のほか、市役所本庁舎および庄和総合支所の市政情報室でも閲覧できますので、お問い合わせください。

閉会中の委員会活動

- ▽総務委員会
10月2日
・総務委員会の行政視察について
- ▽厚生福祉委員会
10月2日
・厚生福祉委員会の行政視察について
- ▽建設委員会
10月2日
・建設委員会の行政視察について
- ▽教育環境委員会
10月2日
・教育環境委員会の行政視察について
- ▽議会運営委員会
8月16日
・平成29年9月定例会の運営について
- 10月2日
・質疑・討論について
- ▽議会改革検討特別委員会
7月27日
・議員定数について
- ・市民へ市議会を周知する取り組みについて
- ・請願者の意見陳述等の機会について

- ・議員研修会の開催について
- 8月16日
・議員定数について
- ・請願者の意見陳述等の機会について
- ・議員研修会の開催について
- ▽広報広聴委員会
9月19日

- ・議会だより第49号について
- ・議会報告会について
- ・視察結果報告書について
- 10月2日
・議会だより第49号について
- ・議会報告会について
- ▽図書室運営委員会
10月2日
・平成29年度購入図書の申込みについて

本会議の傍聴を希望される方は、市役所本庁舎3階の傍聴者受付で、住所及び氏名をご記入の上、傍聴券を受け取り、傍聴席に入場してください。
傍聴席は56席（車イス傍聴席2席含む）です。
本会議は、通常午前10時から開催します。

11月の定例会は
11月27日（月）
開会予定です

編集後記

平成29年10月28日に、「議会報告会」を開催させていただきました。

ご来場をいただきました皆さまにおかれましては、お忙しい中、誠にありがとうございました。

皆さまからいただきました貴重なご意見などにつきましては、議会運営の参考とさせていただきます。

今後も議会運営にご理解ご協力をお願い申し上げます。

広報広聴委員会

- 委員長 矢島 章好
- 副委員長 石川 友和
- 委員 水沼日出夫
- 委員 齊藤 義則
- 委員 大野とし子
- 委員 古沢 耕作
- 委員 木村 圭一
- 委員 蛭間 靖造
- オプザーバー
議長 滝澤 英明
副議長 武 幹也

〒344-8577
埼玉県春日部市中央六丁目2番地
春日部市議会
Tel 048-736-1111（代表）
内線3116
再生紙を使用しています。